



三谷商事株式会社

INTERIM
REPORT

第103期 中間報告書

2019.4.1～2019.9.30



スプリングライフ金沢

石川県金沢市の介護付き有料老人ホームです。朝昼晩のメニューが選べるお食事をご用意しております。「天然温泉」掛け流しの大浴場と露天風呂を完備。施設内では万々に備え介護・看護職員が24時間常駐しています。ご興味のある方は是非ご見学お待ちしております。

株主の皆様へ

代表取締役社長

三谷 聡



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当第2四半期（2019年4月1日～2019年9月30日）の連結業績につきましては、売上高は2,039億60百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、営業利益につきましては、84億98百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、経常利益につきましては、89億36百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、親会社株主に帰属する当四半期純利益につきましては53億25百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

売上高につきましては、情報システム関連事業とカーディーラー事業の売上高は伸びましたが、石油製品価格の下落により全体として横ばいとなりました。

営業利益につきましては、風力発電事業で売電量が減少したことやODA商社事業で受注競争が厳しくなってきたことなどにより利益は減少しましたが、情報システム関連事業やゴンドラ事業が好調であったことにより増益となりました。

経常利益につきましては、前期は為替差益が発生しましたが、当期は為替差損となったことなどにより減益となりました。

また、グローバルでも、時代の流れと共に成長していけ

るように新しい事業を加えながら、事業のポートフォリオを変えてゆく課題に取り組んでいます。

これからの投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米で、また日本では東京のような人口が集中する大都市部、また本社のある福井県など地縁のある北陸地区を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を、投資に対する利回りも考慮しながら決定しています。

投資対象のキーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③東京など大都市部でのサービス業、④勝ち組コア事業の補強、⑤地元北陸地区での事業、⑥IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などが対象です。

しかし一番重要なことは、投資を実行した後に事業をきちんと運営し成長させることです。そのために、現状に満足せず伸びてゆくこうとする資質や、語学力などを備えたグローバルでも活躍する人材や組織を増やしてゆきます。

現在の海外での投資は、シンガポールやベトナムにおいて40億円 (EVベース) となり全体のEV (702億円) の6%程度となりました。今後もこの比率が増えていくよう力を入れてゆきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

(注記) EVとは事業に使っている資金のことです。

EV=純資産+借入金-現金

セグメント別連結売上高の状況

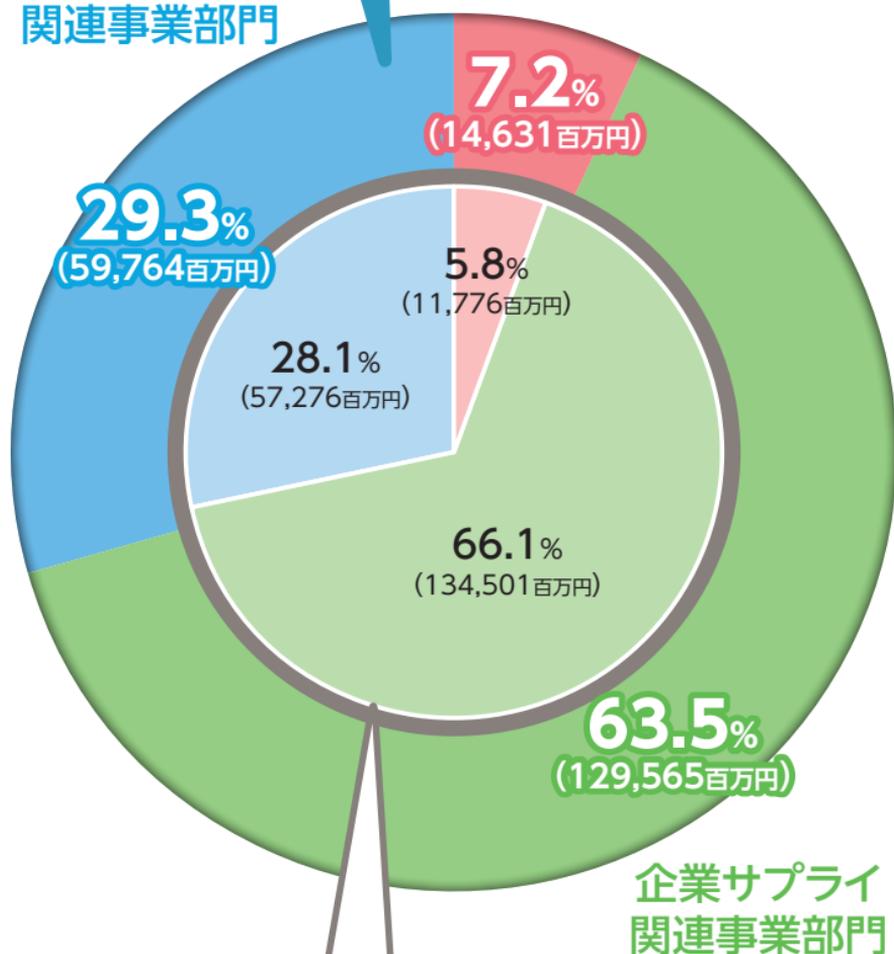
当中間期

(2019.4.1~2019.9.30)

合計 **203,960** 百万円

生活・地域
サービス
関連事業部門

情報システム
関連事業部門



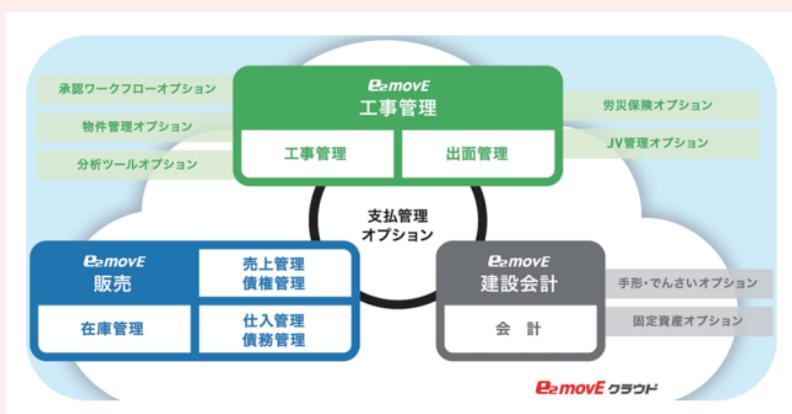
前中間期 (2018.4.1~2018.9.30)

合計 **203,554** 百万円

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は146億31百万円(前年同四半期比24.2%増)となり、営業利益は16億83百万円(前年同四半期比28.3%増)となりました。

売上高と営業利益につきましては、学校や自治体向けのSI事業が好調だったことや、Windows7のサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要や働き方改革を背景とした企業の省人化投資などの需要増があり、また自社オリジナルパッケージソフトの販売が伸びたことなどにより増収増益となりました。



クラウドERPパッケージe2-movEが最新版で一新

e2-movEは、長年に渡る建材販売業のノウハウとユーザー様からの声を注ぎ込んだソフトウェアパッケージです。

この度e2-movEの最新版を今春リリース予定です。「物件案内管理」、「労災管理」、「JV管理」そして「ワークフロー」などのオプションを新搭載します。

事業の概要

- ソリューション開発
- ソフトウェアプロダクト開発
- 画像システム開発
- ハードウェア・ネットワーク保守サービス
- 各種情報システム関連機器
- 電子デバイス
- 電気通信工事

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,295億65百万円(前年同四半期比3.7%減)となり、営業利益は64億41百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

売上高につきましては、石油製品価格が前期と比べて下落したことなどにより減収となりました。営業利益につきましては、ゴンドラ事業は好調でしたが、風力発電事業において、風車が故障したことや風況が弱かったことにより前年より売電量が減少しました。またODA商社事業で受注競争が厳しくなってきたり大型案件が少なくなってきたことにより営業利益は減益となりました。



日本ビソー(株)

高層ビルなどの窓拭きや日常の外壁点検・補修に使用されるゴンドラは、ビルの建設時から専用の設備として屋上に設置されます。当社は、建物の持つ形状・機能をより深く理解し、安全性と作業性を考慮した最適なゴンドラシステムをご提案いたします。

事業の概要

- | | |
|------------|----------|
| ■半導体 | ■風力発電事業 |
| ■セメント | ■太陽光発電事業 |
| ■生コンクリート | ■ODA事業 |
| ■プラスチック製品 | ■揮発油 |
| ■ゴンドラ事業 | ■軽油 |
| ■香辛料 | ■灯油 |
| ■サングラス・老眼鏡 | ■重油 |
| ■リース事業 | ■潤滑油 |

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は597億64百万円(前年同四半期比4.3%増)となり、営業利益は15億44百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業の新車販売台数が増加したことやガソリンスタンドの店舗数が増えたことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、建設資材の販売数量が減少したことにより利益の落ち込みはありましたが、カーディーラー事業が好調だったことやガソリンスタンドの店舗数が増えたことなどにより全体としては増益となりました。



ネットヨタ福井株式会社

初代ヴィッツ登場から20年の節目に後継となる新世代コンパクトカー「ヤリス」が20年2月発売予定となります。エンジンからプラットフォームまですべてを刷新し、「躍動感のあるデザイン」「優れた走行安定性」「最新の安全技術」「世界トップクラスの低燃費」を兼ね備えています。

事業の概要

- ケーブルテレビ事業
- インターネット事業
- カーディーラー事業
- 生コンクリート製造
- ガソリンスタンド経営
- レストラン経営
- 家庭用プロパンガス
- 厨房器具
- 有料老人ホーム経営

南条サービスエリア上り線を運営する 北陸支社レストラン部

2019年10月1日にNEXCO中日本創立記念式典にて、NEXCO中日本金沢支社・支社長表彰を2部門で受賞しました。

一つは行動部門にて、2018年10月に発生した台風時、SA内で滞留されたお客様へ飲み物やお菓子の無償提供をする等、臨機応変な対応が評価されました。

もう一つは取組部門にて、休憩施設における商品・サービス・接客へのお褒め(SA部門)に関して、2年間以上継続してお客様からのお褒めの件数が増加しており、特に2018年4月～2019年3月の間では、前年度比315.8%にあたる420件ものお褒めの声をいただき、またお褒め率は、同種業務において金沢支社管内平均を上回る80.6%であり、長期に継続している地道な取組が評価されました。

常にお客様の身になって考え行動することを合言葉に、全てのスタッフが従事しております。



16V型デジタルハイビジョン浴室テレビ

業界初のアクチュエータ方式を採用した浴室テレビです。
防水仕様の浴室テレビの弱点であった音のこもりを克服し、クリアな音声を実現しました。浴室空間に合わせて白色と黒色をご用意しています。



小売業向け 作業割当システム 作業割当業務のお悩み解決します!!

【特徴】

作業割当業務の効率化

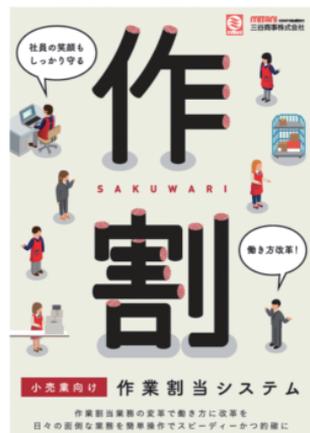
作業項目をドラッグ&ドロップで簡単に割り当てができます。また出勤時間順、任意の並べ替え、登録したパターンや過去データからコピーができる等、登録時間を短縮できる機能を搭載しています。

的確な人員配置

店舗(部門)毎に客数、売上計画を登録し、過去実績より別に展開し、時間帯別に按分できます。時間帯毎の売上・客数見込みや、レジ必要台数の確認をしながら作業割当を行うことができます。

労働時間管理

月間シフト作成時、8日以上連続勤務、月間公休未消化、残業時間発生等のアラート情報を表示し、働きすぎの抑制をかけることができます。



連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年度末 (2019.3.31現在)	当中間期 (2019.9.30現在)
■流動資産		190,938	175,508
現金及び預金		89,945	84,356
受取手形及び売掛金		68,590	65,389
電子記録債権		11,175	5,782
リース投資資産		2,512	2,450
商品及び製品		6,059	4,363
仕掛品		1,786	1,328
原材料及び貯蔵品		1,727	2,554
その他		9,210	9,314
貸倒引当金		△ 68	△ 32
■固定資産		51,117	51,737
[有形固定資産]		34,680	34,968
建物及び構築物(純額)		10,425	10,790
機械装置及び運搬具(純額)		10,644	10,234
工具、器具及び備品(純額)		2,172	2,364
土地		11,173	11,331
その他(純額)		262	247
[無形固定資産]		2,828	2,987
のれん		1,439	1,589
その他		1,389	1,398
[投資その他の資産]		13,608	13,782
投資有価証券		8,352	8,515
その他		5,277	5,288
貸倒引当金		△ 21	△ 21
資産合計		242,056	227,246

負債の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年度末 (2019.3.31現在)	当中間期 (2019.9.30現在)
■流動負債		95,068	76,048
支払手形及び買掛金		70,630	54,522
短期借入金		4,635	5,922
未払法人税等		2,976	2,552
賞与引当金		2,129	1,857
工事損失引当金		491	354
投資損失引当金		79	76
その他		14,124	10,762
■固定負債		8,340	8,005
長期借入金		4,942	4,489
退職給付に係る負債		1,357	1,366
役員退職慰労引当金		962	998
その他		1,078	1,150
負債合計		103,408	84,053

純資産の部

■株主資本		122,962	126,867
資 本 金		5,008	5,008
資 本 剰 余 金		3,572	3,572
利 益 剰 余 金		122,134	126,352
自 己 株 式		△ 7,753	△ 8,066
■その他の包括利益累計額合計		467	440
その他有価証券評価差額金		643	575
為替換算調整勘定		9	△ 44
退職給付に係る調整累計額		△ 185	△ 90
■新株予約権		17	17
■非支配株主持分		15,199	15,867
純資産合計		138,647	143,192
負債・純資産合計		242,056	227,246

連結損益計算書

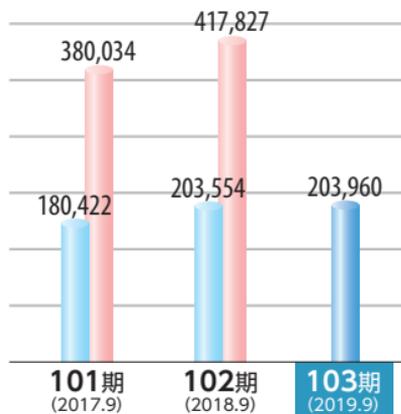
(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 (2018.4.1~ 2018.9.30)	当中間期 (2019.4.1~ 2019.9.30)
	■売上高		203,554
売上原価		182,785	182,197
販売費及び一般管理費		12,429	13,264
■営業利益		8,339	8,498
[営業外収益]		1,488	1,063
固定資産賃貸料		179	186
持分法による投資利益		377	268
為替差益		450	—
その他		481	608
[営業外費用]		321	624
為替差損		—	309
その他		321	315
■経常利益		9,506	8,936
[特別利益]		386	66
補助金収入		314	—
固定資産売却益		15	62
その他		56	3
[特別損失]		513	51
固定資産売却損		2	22
固定資産除却損		4	20
固定資産圧縮損		295	4
のれん償却額		108	—
投資損失引当金繰入額		79	—
その他		22	4
■税金等調整前四半期純利益		9,379	8,951
法人税、住民税及び事業税		2,722	2,802
法人税等調整額		444	17
■四半期純利益		6,212	6,132
非支配株主に帰属する四半期純利益		821	806
■親会社株主に帰属する四半期純利益		5,391	5,325

連結業績の推移

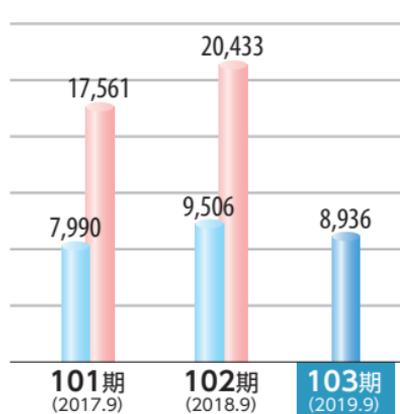
■売上高 (単位:百万円)

■ 中間期 ■ 通期



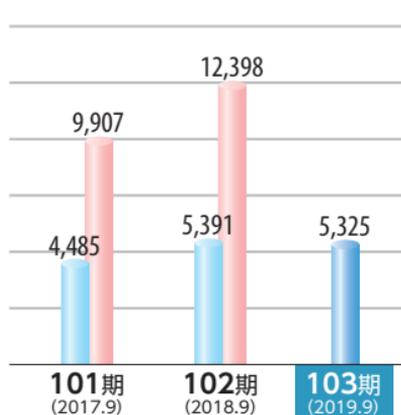
■経常利益 (単位:百万円)

■ 中間期 ■ 通期



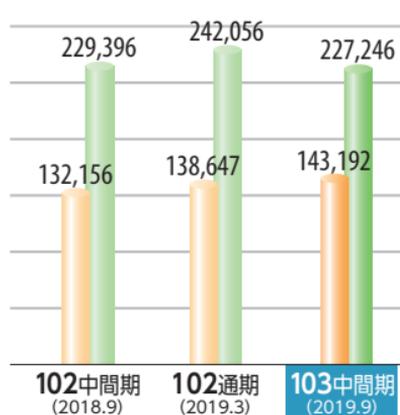
■純利益 (単位:百万円)

■ 中間期 ■ 通期



■純資産・総資産 (単位:百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		(2018.4.1~2018.9.30)	(2019.4.1~2019.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,322	△ 1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,045	△ 3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 262	△ 722
現金及び現金同等物の中間期末残高		84,747	84,337

会社の概要

(2019.9.30現在)

創業	1914年3月
設立	1946年3月20日
資本金	50億869万6,045円
従業員数	479名

株式の状況

(2019.9.30現在)

会社の発行可能株式総数	33,000,000株
発行済株式の総数	30,002,137株
株主数	1,883名

取締役・監査役

(2019.9.30現在)

役 職	氏 名
代表取締役社長	三 谷 聡
常務取締役	山 本 克典
取締役顧問	山 本 良孝
取締役	三 谷 聡一郎
取締役	菅 原 實
取締役	佐 野 俊和
取締役	渡 辺 崇嗣
取締役	藤 田 知三
常勤監査役	西 川 宏孝
監査役	宇 野 正康
監査役	勝 木 重三
監査役	橋 本 征康

執行役員

(2019.9.30現在)

役 職	氏 名
※社長執行役員	三 谷 聡
※常務執行役員 (財務部長 兼 実数管理担当)	山 本 克 典
常務執行役員 (関西支社長 兼 中部支社担当)	柏 治 男
常務執行役員 (エネルギー本部長 兼 SSサポート部長)	佐 藤 亨
※執行役員 (建材事業部長 北陸地区担当 兼 中日本エネルギー事業部長)	三 谷 聡 一 郎
執行役員 (北関東支社長 兼 北関東第一支店長 兼 北関東第二支店長 兼 信越支店長)	山 岸 憲 一
執行役員 (東京支社長 兼 東北支社長)	高 橋 明 彦
執行役員 (中部支社長)	西 片 宏 哉
執行役員 (情報システム事業部長 兼 情報企画部長)	山 崎 貞 人
執行役員 (企画管理本部長)	谷 山 順 道
執行役員 (事業開発部長)	藤 岡 聡
執行役員 (海外事業担当部長)	関 口 匡 一

※は取締役兼務者であります。

事業所

福井本社	福井市豊島一丁目3番1号(三谷ビル)
東京本社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 (丸の内北口ビルディング2階)
事業部	建材、エネルギー、情報システム
支社	北陸、東京、関西、中部、東北、北関東
支店・営業所	福井、嶺南、金沢、富山、東京、横浜、小田原、 千葉、北関東第一、北関東第二、茨城、宇都宮、 信越、新潟、中越、大阪、神戸、京都、福知山、 和歌山、田辺、奈良、滋賀、長浜、徳島、四国、 名古屋、岐阜、東濃、静岡、浜松、三島、山梨、 三重、豊橋、豊田、仙台、青森、札幌、福島、 白河、広島、福岡、鹿児島

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金…3月31日 中間配当金……………9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第2部 (証券コード8066)
公告の方法	当社のホームページに掲載 (http://www.mitani-corp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞に掲載

[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。



三谷商事株式会社

福井市豊島一丁目3番1号 TEL.(0776)20-3111(代)
<http://www.mitani-corp.co.jp/>